

日本都市学会ニュース NO.25 2008.01.30

発行 日本都市学会 〒631-8502 奈良市山陵町 1500 奈良大学地理学教室内
TEL & FAX 0742-41-9534 / 郵便振替 00900-8-***** / 三井住友銀行梅田支店 普通口座 *****
<e-mail> info@toshigaku.org <ホームページ> http://www.toshigaku.org/

日本都市学会第54回(2007年度)大会が開催されました

第54回大会は、2007年10月25・26・27日に、愛媛県松山市の松山市総合福祉センター(〒790-0808 松山市若草町8-2)を会場として、「交流人口を活かしたまちづくり」をテーマに下記のスケジュールで開催されました。

大会は、25日(木)午後に、エクスカーションからスタートしました。エクスカーションは「「坂の上の雲」のまちづくりを歩く」というテーマで、13時30分に松山城ロープウェイ駅に集合、松山市が進める「坂の上の雲のまちづくり」として、市のまちづくりチーム・総合交通課のみなさまより、坂の上の雲ミュージアムの趣旨やロープウェイ街・道後温泉等の地域再生事例を説明いただいたあと、現地見学をおこないました。

翌26日(金)午前は、9時30分から12時まで松山市総合福祉センターの3つの会場での研究発表をおこないました。

午後は、午後1時から日本都市学会賞授与式をおこない、1時10分から佐々木公明会長、藤目節夫中四国都市学会会長の開会あいさつで始まり、中村時広松山市長による特別講演「坂の上の雲のまちづくり」の後、2時より5時までシンポジウム「交流人口を活かしたまちづくり」を開催しました。総司会は香川大学の平篤志氏で、藤目節夫中部都市学会会長の趣旨説明の後、日野正輝東北都市学会会長のオーガナイズにより、6名のパネリストによる活発なパネルディスカッションが行われました。5時から5時30分まで総会を開催し、後述の事業計画等を承認いたしました。

午後7時から会場を道後山の手ホテルに移して懇

親会が行われ、57名の会員や来賓が出席し、なごやかに懇親や情報交換の時間を過ごしました。

翌27日(土)は、前日に引き続いて3つの会場に分かれて、9時30分から12時50分まで研究発表が行われ、熱心な討議が行われました。

参加者数はシンポジウムも含めて約155名、また研究発表者数は47名でした。主催の中四国都市学会、後援いただいた松山市はじめ関係者各位に、心からお礼申し上げます。

2007年度総会報告

総会は、10月27日午後5時から、藤目節夫中四国都市学会会長を議長に選出して開催され、2006年度事業報告など以下の議案、報告のすべてが原案どおり可決・承認されました。

議案 2006年度事業報告

議案 日本都市学会 50周年記念事業基金および50周年記念事業基金特別会計について

議案 2006年度決算報告

議案 2007年度事業計画

議案 2007年度予算

議案 理事の承認

議案 会則の改定

報告 2007年度日本都市学会賞(奥井記念賞)について

報告 日本都市学会第55回大会について

報告 内規の追加

報告 日本学術会議への加盟について

2006年度事業報告

(1) 日本都市学会理事会の開催

第1回 2006年6月25日(2005年度事業報告・

決算案、2006年度事業計画・予算案、第53・54回大会予定、各事務局からの確認事項、その他)

第2回 2006年9月3日(2005年度事業報告・決算案、2006年度事業計画・予算案、会則・内規変更(顧問条項、編集・学術委員分野追加)会長選挙、2006年度日本都市学会賞の決定、第53・54回大会予定、各事務局からの確認事項、その他)

第3回 2006年10月26日(第53回大会直前確認事項、総会議案の決定、第54回大会予定、会長選挙結果、各事務局からの確認事項、その他)

(2) 日本都市学会常任理事会の開催

第1回 2007年3月25日(2006年度事業報告案・決算見込み、2007年度事業計画・予算案等)

(3) 日本都市学会賞(奥井記念賞)の選定

2006年4月30日 推薦締め切り

2006年9月3日 選考委員会開催、同日第2回理事会において決定

2006年10月27日 大会において授賞式

(4) 編集・学術委員会の開催

第1回 2006年12月17日 担当委員および査読者の決定等

(5) 日本都市学会第53回大会の開催

開催日時 2006年10月27・28日

開催学会 九州都市学会

開催都市 苅田町(西日本工業大学)

開催テーマ「変革期のなかの地域戦略」

(6) 日本都市学会総会の開催

2006年10月27日

(7) 日本都市学会年報の発行

VOL.39「地域ブランドを目指したまちづくり」

(2006年4月30日発行)

(8) 日本都市学会ニュース・大会プログラムの発行とホームページのメンテナンス

ニュースNO.22 2006年7月

第53回大会プログラム 2006年10月

ニュースNO.23 2007年1月

(9) 日本都市学会2007・8年度会長選挙

2006年8月~9月にかけて実施。

第3回理事会承認および総会で承認。

日本都市学会 50周年記念事業基金および
50周年記念事業特別会計について

2006年度まで中部都市学会が事務局を担当。2006年3月31日付けで記念誌を発行し、2006年6月までに経費支出終了しました。これに伴い、50周年記念事業基金の廃止および50周年記念事業基金特別会計の廃止を行い、特別会計の残額25,325円は本部一般会計に計上しました。(参考)日本都市学会50周年記念誌の発行状況、発行年月日 2006年3月31日、102ページ、発行部数1000部。[送付先](会員)620、(定期購読者)37、(寄贈)3、(6地域都市学会)180(30×6)、(北海道都市地域学会)10、(日本都市学会本部事務局)150。[経費](印刷費)555,450円、(郵送料等)117,230円、(事務費)51,995円、(残金)25,325円(一般会計へ繰り入れ)(合計)750,000円。

2006年度決算

<一般会計>

収入の部		(円)
科目	予算	決算
学会会費(当該年度分)	2,040,000	1,990,600
学会会費(過年度分)	0	2,500
雑収入	500,000	612,350
50周年記念事業特別会計残金		25,325
前年度繰越金	1,092,617	1,092,617
計	3,632,617	3,723,392
支出の部		(円)
科目	予算	決算
大会関係費	336,000	215,500
理事会・常任理事会費	700,000	642,519
編集・学術委員会関係費	200,000	265,779
年報関係費	1,206,463	1,163,363
(VOL.39)	(1,056,463)	(1,056,463)
(VOL.40)	(150,000)	(106,900)
学会賞関係費	170,000	68,394
事務局経費	400,000	329,837

備品費	50,000	0
支払利息	0	0
雑費	20,000	0
50周年記念事業基金繰出	0	0
予備費	550,154	0
計	3,632,617	2,685,392

収入 - 支出 = 3,723,392 円 - 2,685,392 円 =
1,038,000 円 (次年度繰越金)

<一般会計正味資産>

資産 (2007年3月31日現在残高) (円)

三井住友銀行梅田支店	831,673
郵便口座	145,000
手持ち現金	61,327
計	1,038,000

負債なし

<2006年度50周年記念事業基金特別会計決算>

収入の部 (円)

科目	予算	決算
一般会計からの繰入	0	0
寄付金等	0	0
前年度繰越金	0	743,360
計	0	743,360

支出の部 (円)

科目	予算	決算
50周年記念事業費	743,360	718,035
次年度繰越	0	25,325
計	743,360	743,360

繰越金 (25,325 円) は、一般会計収入に計上

2007年度事業計画

(1) 日本都市学会理事会の開催

第1回 2007年6月24日 (2006年度事業報告・決算案、2007年度事業計画・予算案、第54・55回大会予定、名簿作成、各事務局からの確認事項、その他)

第2回 2007年9月2日 (2006年度事業報告・決算、2007年度事業計画・予算案、2007年度日本都市学会賞の決定、第54・55回大会予定、名簿作成、各

事務局からの確認事項、その他)

第3回 2007年10月25日 (第54回大会直前確認事項、総会議案の決定、第55回大会予定、名簿作成、各事務局からの確認事項、その他)

(2) 日本都市学会常任理事会の開催

第1回 2008年3月 (予定) (2007年度事業報告案・決算見込み、2008年度事業計画・予算案等)

(3) 日本都市学会賞 (奥井記念賞) の選定

2007年4月30日 推薦締め切り

2007年9月2日 選考委員会開催、同日第2回理事会において決定

2007年10月26日 大会において授賞式

(4) 編集・学術委員会の開催

第1回 2007年12月16日 担当委員および査読者の決定等

(5) 日本都市学会第54回大会の開催

開催日時 2007年10月25・26・27日

開催学会 中四国都市学会

開催都市 松山市 (松山市総合福祉センター)

開催テーマ「交流人口を活かしたまちづくり」

(6) 日本都市学会総会の開催

2007年10月26日

(7) 日本都市学会年報の発行

VOL.40「変革期のなかの地域戦略」(2007年5月15日発行)

(8) 日本都市学会ニュース・大会プログラムの発行とホームページのメンテナンス

ニューズレターNO.24 2007年7月

第54回大会プログラム 2007年10月

ニューズレターNO.25 2008年1月

(9) 日本都市学会会員名簿の発行

2007年度中に確認・発行

2007年度予算

<一般会計>

収入の部 (円)

科目	2006年度	2007年度
学会会費 (当該年度分)	2,040,000	2,000,000
学会会費 (過年度分)	0	12,000

雑収入	500,000	580,000
前年度繰越金	1,092,617	1,038,000
計	3,632,617	3,630,000

支出の部 (円)

科目	2006年度	2007年度
大会関係費	336,000	300,000
理事会・常任理事会費	700,000	700,000
編集・学術委員会関係費	200,000	300,000
年報関係費	1,206,463	1,200,000
(VOL.39)	(1,056,463)	(1,050,000)
(VOL.40)	(150,000)	(150,000)
学会賞関係費	170,000	150,000
事務局経費	400,000	500,000
備品費	50,000	50,000
支払利息	0	0
雑費	20,000	20,000
名簿作成費用	0	300,000
予備費	550,154	160,000
計	3,632,617	3,630,000

2007年度第1回理事会報告

1回理事会は、6月24日(日)午後2時から大阪駅前の新阪急ビル12階会議室で開催され、佐々木新会長はじめ理事、常任理事が出席し、2006年度事業報告/2007年度事業計画(案)/2006年度決算/2007年度予算(案)/名簿の発行について/第53回大会について/第54回大会について/第55回大会について/年報について/日本都市学会賞について/日本学術会議についての基本方針/役員の変更/「会長特別賞」について/等の議題について審議がなされました。

議題 ~ 議題 については、常任理事会で出されました案が修正・確認の上承認されました。

議題 については担当の山崎常任理事より計画の説明があり、確認フォームを送ることが決められました。

議題 「第54回大会」については、大会事務局(中四国)より、大会プログラムと大会テーマにつ

いて報告があり、了承されました。

議題 「第55回大会」については、大会事務局(近畿)より、2008年10月に神戸市で行う予定が示され、了承されました。

議題 については、vol.40「変革期のなかの地域戦略」を5月刊行したとのご報告がありました。

議題 については、選考委員会の承認をおこない、学会賞事務局(九州)より学会賞候補の報告がありました。

議題 については、以下の基本方針を確認しました。

<1>日本学術会議等、学会を代表して行うより高次の学会間調整・交流・連携等の対外的活動については、日本都市学会を代表窓口とし、できるだけ統一のおこなうこと、また多くの分野を含む学際性があることふまえて対応することを原則とする。

<2>日本都市学会の存在意義は、「経済」「社会」「地理」「土木・建築」の4分野等からなる、学際的「都市学」の追求にあることを鑑みて、特定の分野に偏ることなく、日本都市学会の特色としての学際的・総合的性格を保持することを原則とする。

議題 については、常任理事会で用意した原案に加えて、関東都市学会関係で、支部会長理事は藤田弘夫氏より浦野正樹氏へ、支部選出理事は井上繁氏より藤田弘夫氏へ、常任理事は檜楨貢氏から井上繁氏への変更を了承しました。

議題 については、慣例であった「会長特別表彰」(個人著作でない団体著作・支部プロジェクト成果等)を「賞」という名称として規約化しようというもので、検討することになりました。

2007年度日本都市学会賞(奥井賞)選考委員会報告

2007年度日本都市学会賞(奥井賞)選考委員会は、9月2日(日)11時から京都駅前のキャンパスプラザ京都において開催され、地域都市学会からの推薦応募でノミネートされた麦倉哲氏の著作(後述)を学会賞として選考しました。

2007年度第2回理事会報告

第2回理事会は、9月2日(日)午後2時から、京都駅前のキャンパスプラザ京都で開催され、佐々木会長はじめ理事、常任理事が出席し、2006年度事業報告・決算/2007年度事業計画・予算/名簿発行について/2007年度学会賞選考委員会の結果について/第54回大会準備についての最終確認/第55回大会準備について/論文審査の予定について/年報編集の予定について/「会長特別賞」について(「会長特別表彰」の名称等変更)等の議題について審議がなされました。

議題 については、本部案が修正・確認の上最終承認されました。議題 については担当の山崎常任理事よりの最終計画を承認しました。

議題 については、選考委員会より推薦のあった学会賞候補1件を承認・決定しました。議題 については、大会事務局(中四国)より大会プログラムと大会テーマについて報告がありました。議題 については、大会事務局(近畿)より計画が示され了承されました。

議案 については論文審査事務局からの計画を承認しました。議題 については、「日本都市学会特別賞」とし、後述の会則の改定・内規の追加をおこない、総会に諮ることを決定しました。

2007年度第3回理事会報告

第3回理事会は、10月25日(木)午後6時から、愛媛大学法文学部・中会議室で開催され、佐々木会長はじめ理事、常任理事が出席し、前回理事会の確認(規約内規変更)/総会提出議案について/第54回大会準備についての当日最終確認/第55回大会準備について/論文審査予定について/2008年度学会賞選考委員会の予定/名簿発行について/その他/等の議題について審議がなされました。

議題 については、後述のような原案を最終的に確認決定し、総会に諮ることになりました。

議題 については、案が修正・確認の上最終承認

されました。その他につきましても担当事務局の案が了承されました。

議題 について、高山理事、戸所常任理事よりご示唆・ご提案があり、学会の一層の活性化のため「若手奨励のための奨励賞等施策を検討するための特別委員会」(後述)を設けることになりました。

2007年度日本都市学会賞(奥井賞)決まる

2007年度日本都市学会賞(奥井記念賞)は、第2回理事会において麦倉哲氏に決まりました。授賞式は10月26日、日本都市学会大会の場でとりおこなわれ、同氏に賞状と記念品が手渡され、その後お礼の挨拶がありました。

(受賞図書)「麦倉哲著『ホームレス自立支援システムの研究』第一書林、2006年5月20日発行、価格3,619円+税」。麦倉 哲(むぎくら てつ)氏、1955年群馬県生まれ、東京女学館大学国際教養学部教授、関東都市学会所属。

(推薦理由)麦倉哲会員の著書『ホームレス自立支援システムの研究』(第一書林 2006年6月)は東京の下町の日雇い労務者地区として知られる山谷地区における18年間の研究成果である。著者は1990年代以降に急増したホームレスに対する社会的対応について、まず、貧困とホームレスの関係、ホームレス自立支援システムについて、社会的な位置づけを行う。次に底辺階層の生活調査を進める一方で、ボランティア団体、支援NPOの活動等に焦点を当てながら自治体との業務提携や連携の実態を明らかにする。著者はこれらを踏まえて、行政による支援システムの問題点を検討するとともに、外国の支援システムをも視野に入れた独自のホームレスの自立支援システムを提唱する。著者はさらにこうした観点から、ソーシャル・ワーク、ソーシャル・インクルージョン、インテグレーション、まちづくり、地域福祉ネットワーク等に言及しつつ継続的なホームレス支援の実例を紹介する。

麦倉哲会員は自立支援システムを構築する必要があるのは、何よりもホームレスが通常の生活を取

り戻すためだという。しかし問題は、いったいどのような自立支援システムが必要なのかということである。こうした観点から、著者は自立支援のための個々人のニーズを的確に把握する調査をしなければならないと主張する。さらにこの立場を確固たるものとするためにも、調査者と被調査者とのコミュニケーションを重視する。自立支援のニーズに応えるには、ニーズを注意深く把握するにとどまらず、ニーズに応えるための社会的資源を調達し動員を計らなければならない。そこで著者が注目するのが、各種のボランティア団体やホームレス支援団体の持つ先駆性と創造性である。行政はボランティア団体や支援NPOと連携をとりつつ、地域社会のさまざまな社会的資源の活性化を促進する必要がある。そのことがまた、行政の目的である福祉政策や社会保障政策の実現とも密接に関係するからである。この間の事情が、実に説得的に語られている。

著者は現在、自立支援システムの構築には、いくつかの検討課題が不可欠であると主張する。第一にホームレスの増加には1990年代以降の社会変動への正確な認識が必要である。第二はホームレスの多様なニーズを把握する社会調査である。ホームレスのニーズは実に多様なものであり、これを誤ってきたことが問題を深刻化させてきた。第三は生活者の立場に立ち地域社会の中に基盤を据えたソーシャル・ワークである。そして第四がそれらを踏まえ、行政とも連携する創造性をもったボランティア団体や支援NPOの設立である。

麦倉哲会員ホームレスへの長期にわたる調査と多角的な分析は高く評価されるものである。著者は市民活動とフィールドワーカーという二つの立場を微妙に交錯させながら、独特の立場をとるにいたっている。そのことが、また、著者のふるさとの会との関係ともなっているのだろう。本書の締めくくりで描かれるある女性ホームレス自立支援のケーススタディは、貴重な資料ともなっている。著者は優しい眼差しをもって、山谷の底辺に生きる人びとの生活実態と支援の実践活動を生き活きと描き出している。われわれは以上のような内容をもつ本書を、都

市研究の画期的な業績として、日本都市学会奥井賞に値するものとする次策である。

2008年度日本都市学会賞(奥井賞)募集します

2008年度日本都市学会賞(奥井記念賞)を募集します。各地域都市学会で2008年4月30日までに推薦著作をとりまとめ、九州都市学会内の学会賞担当事務局までお送り下さい。

対象は、日本都市学会会員の著作(共著を含む)で、2006年1月1日から2007年12月31日の2年間に刊行されたもの。各地域都市学会で3点以内に絞って推薦された著書から、9月上旬開催予定の選考委員会で2点以内の候補を選考し、その報告にもとづき、9月下旬の理事会で決定、大会で賞状および記念品が贈呈されます。要綱等についての詳細は学会ホームページをご覧ください。

学会活性化および若手会員増加策検討WG委員を決定しました。

2007年度第3回理事会(10月25日理事会)において提案されました、学会活性化策(協同研究、協同調査、協同まちづくり、特定プロジェクト設定などを含む)および若手会員増加施策(若手奨励賞等)について検討していただくWGが設置され、委員メンバーが次の方々になりました。(委員長)戸所隆氏、高田弘子氏、高山正樹氏、堤昌文氏、日野正輝氏、由井義通氏、(WG担当事務局)小長谷一之氏。

WG委員はお近くの方々の意見を聴取し、WG委員間でメールなどで意見交換をし、WG委員会を理事会・常任理事会などの日程に合わせ開催、1年間の期間を目途に2008年度大会前日の理事会に答申をいただく予定となっております。理事・常任理事各位は、積極的にご自分の意見をお近くのWG委員にお伝え下さるようお願いいたします。

会則の改定(日本都市学会特別賞の設置)について

以下の改定が行われました。

【旧】「第5条 本会は、前条の目的を達成するために、次の事業を行う。

(7) 日本都市学会賞(奥井記念賞)の選定」

【新】「第5条 本会は、前条の目的を達成するために、次の事業を行う。

(7) 日本都市学会賞(奥井記念賞)の選定

(8) 日本都市学会特別賞の選定

(以下、旧(8)項目以降項目の番号付け替え、および付則6の追加)

付則6 本会則の改正(第5条)は2007年10月26日から施行する。

内規の追加(日本都市学会特別賞(学術部門)の設置)について

以下の内規が追加されました。

「7 日本都市学会特別賞(学術部門)選考について

この「選考について」は、日本都市学会特別賞規約を受けて、選考の手続きを定めることを目的とする。

第1 日本都市学会特別賞(学術部門)は、各支部学会を中心とする集团的著作であって、顕著な業績を上げたものとする。

第2 このような業績があった支部学会は、著者名・書名・出版社名・出版年月日・定価を明記のうえ、現物6部および推薦理由を添えて、指定日時までに本部に通知、送付する。支部による推薦の決定は各支部学会の取決めによって行うものとする。

第3 推薦著書は3年前の1月1日より前年の12月31日(奥付記載日)の3年間に刊行されたものとする。

第4 本部は各支部から推薦のあった著書を全支部に通知した後、理事会にはかり、可否を決定する。

第5 受賞対象には賞状を贈る。

付則 この「選考について」は、2007年10月26日から施行する。」

日本都市学会の日本学術会議への加盟について

日本都市学会を、日本学術会議に対して、2007年始より「日本学術会議協力学術研究団体(分野は、「経済」「社会」「地域研究」「土木・建築」の4分野)」として申請し、2007年3月加盟の許可がありました。

第55回大会は近畿(神戸市)で開催予定! テーマは「都市と観光」!

第56回大会は中部で開催予定

第55回大会(2008年度)は、近畿都市学会が担当し、2008年10月24日(金)・25日(土)・26日(日)に、神戸市で「都市と観光」をテーマに開催する予定です。エクスカージョンは、神戸港、神戸医療産業都市構想、ポートアイランド 期等を予定しております。ふるってご参加ください。

また、第56回大会(2009年度)は、中部都市学会が担当する予定です。

詳細はホームページで追って連絡してまいります。学会員の皆様はスケジュールの調整をよろしくお願いいたします。

2007年度日本都市学会役員(2007年度総会時)

【会長】佐々木公明(東北)

【支部会長理事】日野正輝(東北) 浦野正樹(関東) 杉野尚夫(中部) 実清隆(近畿) 藤目節夫(中四国) 北村速雄(九州)

【支部選出理事】中鉢令兒(北海道) 吉原直樹(東北) 熊田俊郎(関東) 藤田弘夫(関東) 阿部和俊(中部) 高山正樹(近畿) 久隆浩(近畿) 豊田哲也(中四国) 堂前亮平(九州、学会賞事務担当)

【常任理事】越沢明(北海道) 佐藤直由(東北、論文審査事務担当) 戸所隆(関東) 井上繁(関東) 高田弘子(中部、年報発行事務担当) 碓井照子(近畿、本部事務担当) 小長谷一之(近畿、本部事務担当) 山崎健(近畿、本部事務・第55回大会事務担当) 由井義通(中四国、第54回大会事務担当)

堤昌文(九州)

【監事】中村實(関東) 井澤知旦(中部)

地域都市学会事務局一覧

【北海道都市地域学会】

〒062-8520 札幌市豊平区西岡3条7丁目3-1
札幌大学女子短期大学部経営学科小山研究室内
TEL 011-852-9342

<e-mail> koyama-s@sapporo-u.ac.jp

【東北都市学会】

〒981-8551 仙台市青葉区国見6-45-1
東北文化学園大学医療福祉学部保健福祉学科内
佐藤直由研究室気付

TEL 022-233-3987/ FAX 022-233-3987

<e-mail> snao@tbgu.ac.jp

【関東都市学会】

〒357-8555 飯能市阿須698
駿河台大学法学部熊田俊郎研究室内
TEL 042-974-7001/ FAX 042-972-1139

<e-mail> tkumada@surugadai.ac.jp

【中部都市学会】

〒460-0005 名古屋市中区栄4-12-26
栄C Dビル5 A 都市調査室内
TEL 052-242-3507/FAX 052-251-5058

<e-mail> chubu-toshigakkai@kusanone.jp

【近畿都市学会】

〒631-8502 奈良市山陵町1500
奈良大学地理学教室(酒井研)内
TEL & FAX 0742-41-9539

<e-mail> kinkitoshi@mbn.nifty.com

【中四国都市学会】

〒739-8524 東広島市鏡山1-1-1
広島大学大学院教育学研究科社会認識教教育学研究
室内

TEL & FAX 0824-24-6804

<e-mail> yyui@hiroshima-u.ac.jp

【九州都市学会】

〒800-0394 福岡県京都郡苅田町新津1-11
西日本工業大学環境都市デザイン工学科内

TEL 0930-23-1491/FAX 0930-24-7900

<e-mail> hayakawa@nishitech.ac.jp

日本都市学会分担事務局一覧

【日本都市学会・本部事務局】

[理事会・常任理事会・総会・WG等 所管]
〒631-8502 奈良市山陵町1500
奈良大学地理学教室(碓井研)内

TEL & FAX 0742-41-9534

<e-mail> info@toshigaku.org

庶務担当常任理事(事務局長):小長谷一之

会計担当常任理事:碓井照子

会員担当常任理事:山崎健

【日本都市学会・論文審査事務局】

[編集・学術委員会 所管]

〒981-8551 仙台市青葉区国見6-45-1

東北文化学園大学医療福祉学部保健福祉学科内
佐藤直由研究室気付

TEL 022-233-3987/ FAX 022-233-3987

<e-mail> snao@tbgu.ac.jp

担当常任理事:佐藤直由

【日本都市学会・年報発行事務局】

〒460-0005 名古屋市中区栄4-12-26
栄C Dビル5 A 都市調査室内

TEL 052-242-3507/FAX 052-251-5058

<e-mail> nenpo@kusanone.jp

担当常任理事:高田弘子

【日本都市学会・学会賞事務局】

[学会賞選考委員会 所管]

〒839-8502 福岡県久留米市御井町1635
久留米大学文学部情報社会学科内
堂前亮平研究室

TEL 0942-43-4411(内線471)/FAX 0942-43-4797

<e-mail> doumae_ryouhei@kurume-u.ac.jp

担当理事:堂前亮平